

拠出金名:原子力安全関連拠出金

国際機関等名	欧州復興開発銀行 (英文名称・略称) European Bank for Reconstruction and Development(EBRD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成22年度	-	-	-	-	0
平成21年度	47,686	463	-	1米ドル = 103円	0
平成20年度	716,520	1,000	3,680	1米ドル = 113円 1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	1986年に事故を起こしたチェルノブイリ発電所4号炉シェルターの安定化及びこれを覆う新シェルターの建設費用				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年までの支出額累計)				国際機関等の財政(原子力安全関連拠出金) (2010年度決算)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	467708千円
1位	EU	303,406	26.1	当該年度の支出	86481千円
2位	米	206,692	17.7	次年度への繰越	381227千円
3位	仏	115,759	9.9	会計検査機関名	
4位	独	97,974	8.4	Pricewaterhouse Coopers	
5位	英	93,561	6.2		
日本は6位、拠出率6.2%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
EBRDは、民主化・自由化を行っている中東欧諸国(旧ソ連邦諸国を含む)の市場経済への移行を支援し、民間セクターの活動を促進するため、1991年に設立された国際開発金融機関である。業務運営の透明性確保のため、ガバナンス機能の強化を実施している。また、一連の合理化努力と効率的な業務運営のための取り組みを我が国は評価しており、経済危機への対応のための資本基盤増強においては、各国からの負担を求めず準備金からの資本の移転を行ったことを我が国は支持した。					
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,526人 0.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
ポルトフォリオ総局長 中央アジア局長		関根かな子 本間勝		財務省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。